

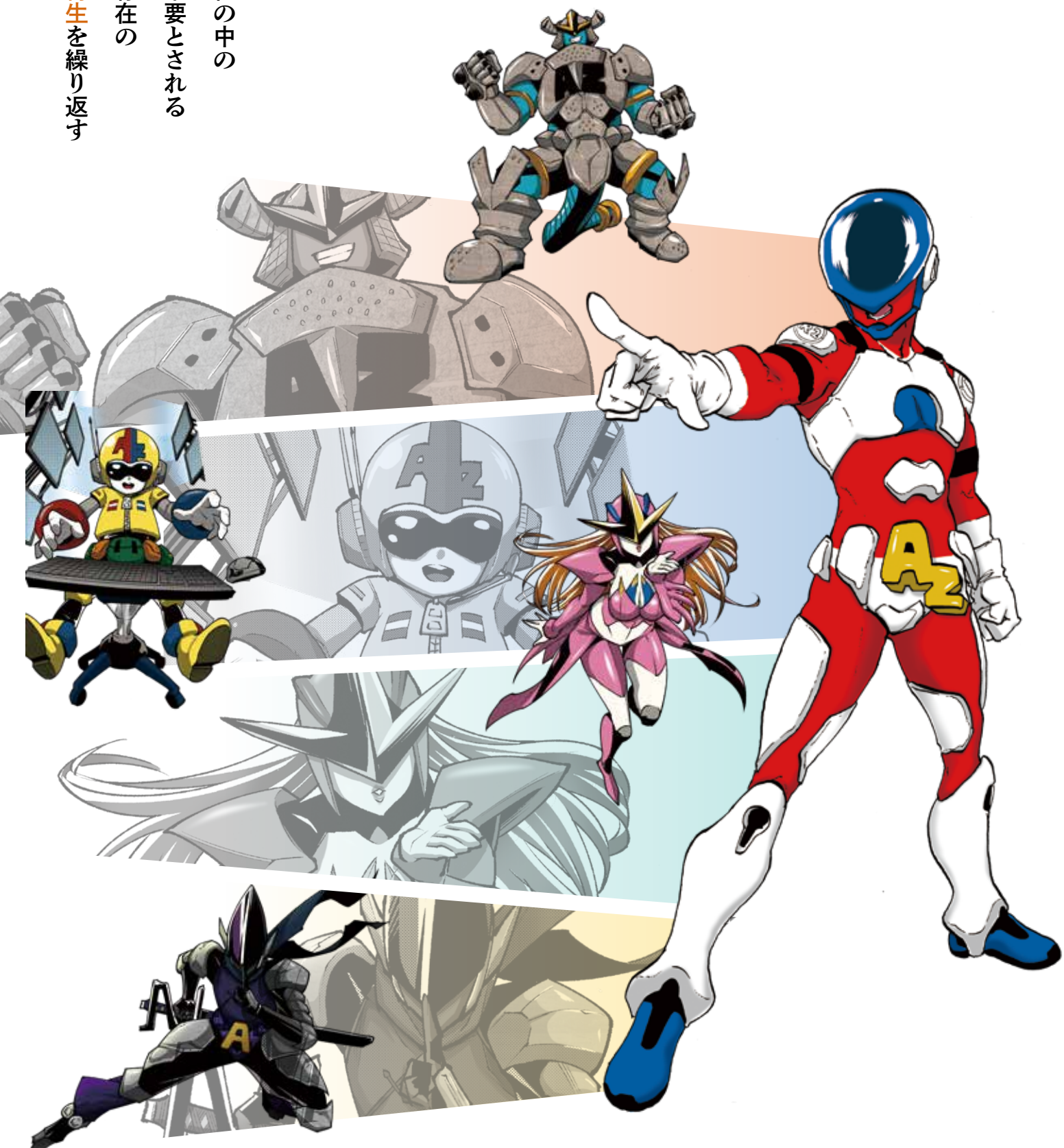
Re BORN!!

再生を繰り返す

存在の

不要とされる

世の中の



ARBIZ

C S R 報告書 2024

エクセレント・リサイクル・カンパニーを目指して！

1. 循環型社会に貢献する付加価値の高い事業を創造します。
2. お客様への感謝を忘れず、信頼される企業を目指します。
3. 環境・安全衛生システムの向上に最大限努力します。
4. 社員の尊厳を最大限に尊重します。

編集方針

アビツは、主力業務であるリサイクルを通じて、持続可能な循環型社会に貢献する事業を創造する企業です。当社が初めて発行するこの CSR レポートでは、主にこの 1 年間の取り組みについてご報告しています。本レポートがステークホルダー（※）の皆さまとの間に、社会的責任における共通の理解を得られるための対話の機会を作り出すツールとなれば幸いです。

（※）ステークホルダー

アビツの何らかの決定または活動に利害関係をもつ個人またはグループをいいます。

当社の場合、取引先様およびグループ各社、ならびに当社の諸活動が影響を及ぼす一般の方々も含みます。

CONTENTS

目次／経営理念／編集方針	1
トップメッセージ	2
会社概要	3
出資企業・グループ企業	4
沿革／事業領域	5
アビツの特徴	7
これまでの 20 年／常務メッセージ	9
これからのアビツ／取締役メッセージ	11

今年度ピックアップ	13
各取り組み	
安全衛生	15
環境への取り組み	17
人的資本	19
社会貢献	21
数字で見るアビツ	23
2023 年度の世の中の出来事	25

CSR REPORT

TOP MESSAGE

株式会社アビツ
代表取締役

瀬田 大

1966 年名古屋市生まれ。2004 年 6 月株式会社ユー・エス・エス取締役に就任、2019 年 6 月同社代表取締役社長兼 COO 就任。2008 年 6 月より株式会社アビツ代表取締役を兼務。

株式会社アビツについて

アビツは、中古自動車のオークションを運営する株式会社ユー・エス・エスから発生する、事故車などの使用済み自動車の再資源化を行うことを目的とした、オークション運営者が自動車の解体を行う業界初のビジネスモデルとして 2003 年 12 月に創業しました。対象品目は自動車以外にも金属、プラスチック、古紙等を扱う総合リサイクル企業です。2019 年 4 月には、設備・プラント等の解体を行う子会社、株式会社 SMART を創業しました。

ユー・エス・エスでは「公正な市場の創造」を経営理念に掲げ、透明性の高い商いの場を提供しています。この企業姿勢はアビツにも引き継がれており、エクセレント・リサイクル・カンパニーとして循環型社会に貢献し、お客様に信頼される企業づくりを目指しています。

Q さまざまな品目を取り扱っているのはなぜですか

A リサイクル事業者は金属、プラスチックなど各々の得意分野に絞って品目を取り扱うことが多いのですが、幅広い品目を扱うことで、専門業者が扱わない複合物（金属、プラスチックなどさまざまな種類で構成されている物品）の処理にも対応でき、社内では受け入れから資源化までをワンストップで処理できるメリットがあります。これによって多くのお客様のニーズにお応えすることができるからです。

Q ESG（環境・社会・企業統治）などの社会要求に変化はありましたか

A 私がアビツの代表取締役に就任した当時と比べると、環境に対する社会的な関心は非常に高くなっています。ユー・エス・エスグループの中で環境事業を手掛けるアビツの事業については、投資家からも注目されています。この中で事業の透明性を確保するために、この CSR レポートでステークホルダー

の皆さまへ当社の取り組みをご報告することにいたしました。また近年では当社と接点のない一般のお客様にも当社を見学していただく機会が増えました。特に次世代を担う若い世代の方々にリサイクルについて興味を持っていただけることは有意義だと感じています。

ステークホルダーの皆さまへ

2023 年度は、資源相場が安定したこと、また子会社である SMART の業績に支えられたことでほぼ計画通りの業績となりました。設備面では ZATO 破砕機の追加、製鋼副資材を製造する SAP2 ラインの増設、設備への投入を行う電動重機の導入などを実施しました。いずれもこれまでに順調に稼働し、当初予測通りの成果をあげることができています。

アビツは「循環型社会に貢献する付加価値の高い事業を創造する」ことを経営理念に掲げています。リサイクル業は、廃棄物処理と真摯に向き合うことで社会に貢献でき、同時に利益を得ることができる稀有な事業です。私は社会貢献と企業利益の追求は、事業を推進する両輪と考えています。今後は資源獲得競争の激化などから受入量の減少といった不透明な要素も考えられます。このような状況においても安定した事業継続を行うために、資源相場の影響を少なくするよう徐々に産業廃棄物の取り扱い率を増やしてきました。これからもお客様のニーズにお応えし、持続的な成長を遂げるため、設備投資など適切な経営判断を行ってまいります。

愛知県は自動車製造業に代表される、産業の一大集積地です。アビツは当地で多くのお客様に支えられ、2023 年に創立 20 周年を迎えることができました。この事業を次世代につなげるための王道はなく、地道な努力を重ねることによってお客様に信頼していただくことが大切です。これからもご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

会社名	株式会社アビズ 
代表取締役	瀬田 大
本社所在地	愛知県名古屋市港区昭和町 14 番地の 24
設立	2003 年 12 月 18 日
資本金	2 億 7,000 万円
従業員数	175 名（役員含まず、2024 年 10 月 1 日時点）
業務内容	廃自動車リサイクル、産業廃棄物処理、事業用廃家電リサイクル、 金属くず（製鋼原料、鋳物原料、特殊鋼くず、非鉄）のリサイクル、OA、 事務機器リサイクル、プラント解体、古紙リサイクル、廃プラスチックリサイクル
敷地面積	112,117.88 m ²
工場建屋面積	63,654.59 m ²
認証取得規格	ISO9001（品質マネジメントシステム国際規格） ISO14001（環境マネジメントシステム国際規格） ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格／ コンピュータ類解体・機密文書処理とその収集運搬・計量業務に限る） ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム国際規格） R2（Responsible Recycling／電子機器の持続可能な再利用とリサイクルマネジメントシステムのガイドライン）
グループ企業	株式会社 SMART

出資企業

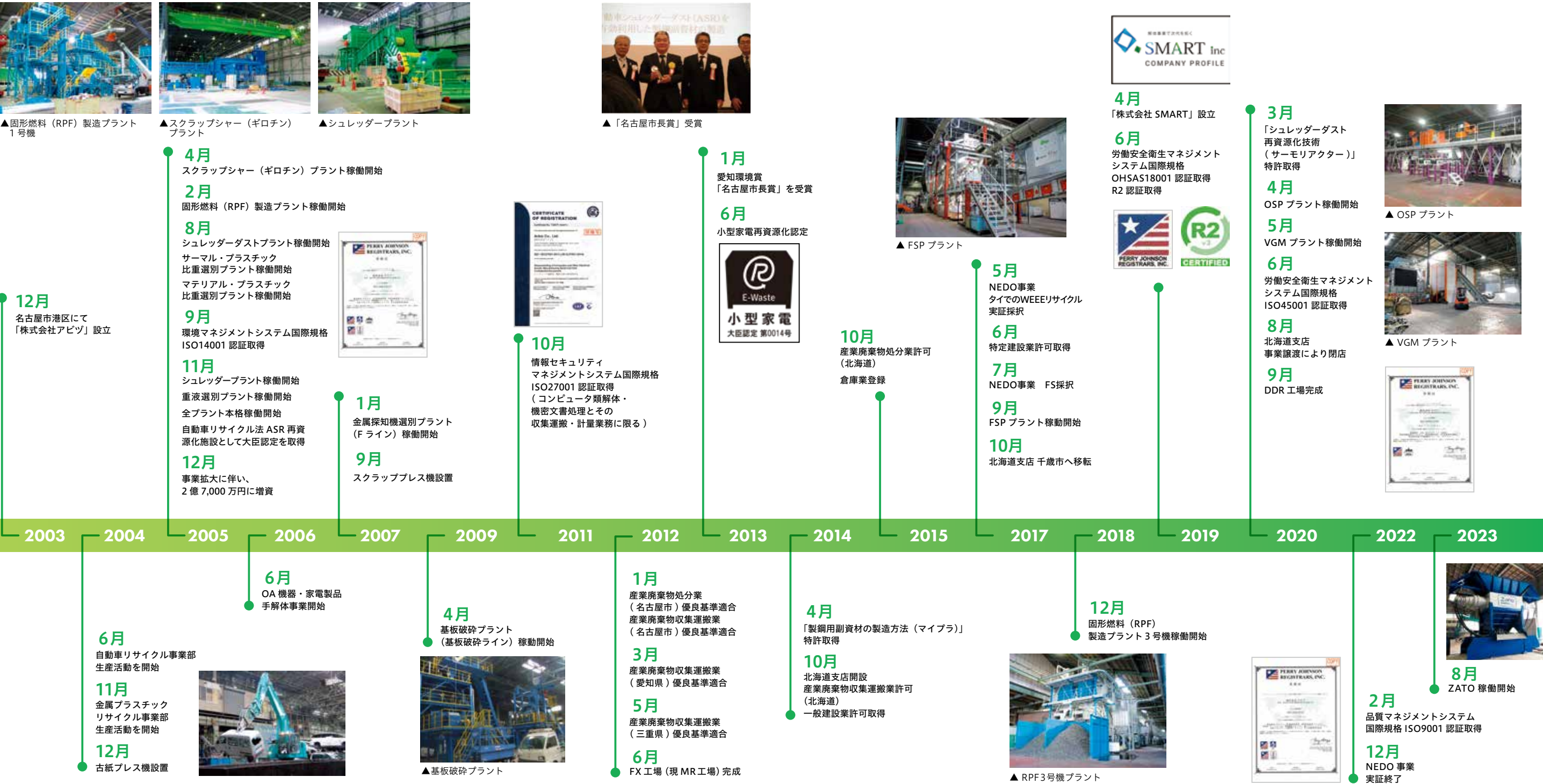
出資企業	株式会社 ユー・エス・エス 
	代表取締役社長 瀬田 大
	本社所在地 愛知県東海市新宝町 507 番地の 20
	設立 1980 年 10 月
	資本金 188 億 8,100 万円
	株式会社 エンビプロ・ホールディングス 
	代表取締役社長 佐野 富和
	本社所在地 静岡県富士宮市田中町 87 番地の 1
	設立 2010 年 5 月
	資本金 15 億 5,300 万円

グループ企業

会社名	株式会社 SMART 
代表取締役社長	佐野 拓也
本社所在地	愛知県名古屋市西区牛島町 2 番 5 号 TOMITA.BLD 203
設立	2019 年 4 月 25 日
資本金	1 億円
従業員数	37 名（役員含まず、2024 年 9 月 1 日時点）
業務内容	設備・プラント処分元請事業（鉄くず、非鉄くずの販売、中古機械装置の販売、 土木工事、家屋・構造物および機械装置等の解体、各業務に付帯する一切の事業）
特定建設業許可	国土交通大臣許可（特 -3）第 28150 号
営業拠点	①名古屋港営業所 愛知県名古屋市港区昭和町 14 番地の 24 ②大阪支店 大阪府大阪市東淀川区西淡路 1 丁目 1 番 32 号 新大阪アースビル 1102 号室 ③東京営業所 東京都千代田区一ツ橋二丁目 1 番 1 号 如水会ビルディング 5 階



沿革／事業領域



事業領域

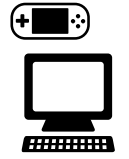
自動車のリサイクル

自動車リサイクル法に則り解体
国内資源向けの金属、海外向けパーツ回収
廃液（オイル、クーラント）、燃料（ガソリン、軽油）の回収



小型家電のリサイクル

小型家電大臣認定第 14 号
自治体や企業で回収された小型家電の破碎・選別・分級
鉄、プラスチック、非鉄金属の回収



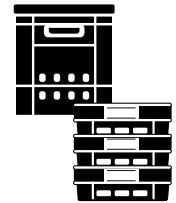
金属のリサイクル

建屋解体、産業機械の解体、選別
鉄、非鉄金属の回収



プラスチックのリサイクル

軟質プラスチックの RPF 化（石炭代替燃料）
硬質プラスチックの燃料化（重油代替燃料）
シュレッダーダストの製鋼副資材化
硬質プラスチックのプラスチック原料化



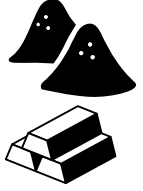
紙のリサイクル

段ボール、雑誌、新聞紙の製紙原料化



都市鉱山リサイクル

貴金属含有の破碎残渣、燃え殻の破碎、選別、分級
非鉄金属、貴金属の製錬原料化



アビツの特徴

敷地面積

112,117.88㎡

日本有数のモノづくり県である愛知県、その中心である名古屋市の工場地帯にある。
ナゴヤドーム（48,169㎡）2.3 個分という広大な敷地に、大小さまざまな処理プラントが立ち並んでいる。
また高速道路出入口からも近く、広範囲にわたりスピーディーな集荷が可能。



年間受入量

約 70,000 t



RPF 原料、鉄鋼副資材原料の入荷量は年間約 20,000t。ついで、シュレッダー原料が約 15,000t。社内解体の使用済自動車は約 3,000t。

製品年間出荷量

約 83,000 t
※ OEM 生産含む



鉄の出荷量、約 26,000t。製鋼副資材出荷量、約 10,000t。廃棄物出荷量、約 2,200t。
直近のトレンドとして、マテリアル向けプラスチック原料出荷の割合は、増えてきている。また、CO₂ 削減、エネルギーコスト上昇により製鋼副資材の需要も増加。

プラント数

14 基



自動車・自販機・コピー機などの複合材を、アビツの上流工程である大型破碎選別プラントで破碎と選別を行い、金属とプラスチック、ウレタンなどの軽量物に大別し、次工程以降でより細かく選別を行っている。中でも当社の特許技術を用いて廃棄物を有効利用した製鋼副資材製造プラントは、当社の特徴を体現したプラントと言える。当社はこれらの 14 基の異なる破碎機や選別機でこれまで培った技術・ノウハウに知恵と工夫をさらにプラスし、これからも新たな価値を創造し続けていく。



収集運搬業許可

15 地域



名古屋市をはじめ、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、和歌山県、大阪府、長野県、福井県、石川県、富山県、滋賀県、奈良県、京都府、兵庫県の産業廃棄物収集運搬業の許可を取得。このうち、名古屋市、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、和歌山県、大阪府は優良事業者認定を受けている。また、愛知県、岐阜県、三重県は特別管理産業廃棄物収集運搬業（いずれも優良事業者認定）を取得している。中部、関西エリアでの廃棄物回収が可能。

認証取得規格

5 認証



ISO9001（品質）、14001（環境）、27001（情報セキュリティ）、45001（労働安全）の4つの国際マネジメントシステム規格と、米国で広く普及しているリサイクルマネジメントシステムのガイドラインである R2（電子機器の持続可能な再利用とリサイクル）の認証を取得している。これらのマネジメントシステムを活用することにより、お客様に安心を提供している。

保有車両台数

29 台

（自動車積載車両を含む）



大型車を中心に、トレーラー、クレーン付き車、アームロール車など幅広くラインナップしている。
また、すべての車両において産業廃棄物収集運搬車両の登録をしている。お客様の、オーダーに応じた対応が可能。

年間休日

120 日

ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始は9連休を基本とする（年間スケジュールによる）。休日出勤をした場合は、原則として振替休暇を取得する。

平均年齢

42.52 歳

産業廃棄物業界の平均年齢が43.2歳。正社員を中心に若干の若返りが図られている。

これまでの20年／常務メッセージ



常務取締役
金田 稔

自動車から産業廃棄物へ、
時代とともに変わる
顧客ニーズに応え、
信頼獲得を目指します。

Q アビヅはどのように誕生したのでしょうか
設立の経緯について伺います

A 2000 年頃までは、廃自動車といえば自動車販売店が自動車解体業者にお金を支払った上で処分を委託するのが常態でした。(株)ユー・エス・エス（以下 USS）が運営するオークションの中では、取引価値の低い事故車も多数出品されます。USS はこれらの廃自動車に資源として収益を創出できる可能性を見出し、自動車解体事業に進出することを決定しました。しかし異業種からの事業参入でしたので、自動車解体に関するノウハウや実績は全くありません。

そこでリサイクル分野で豊富な実績をもつ(株)佐野マルカ（現在の(株)エンビプロ・ホールディングス）をビジネスパートナーに選び、アビヅの設立となりました。折しも閉鎖した愛知機械工業港工場の広大な跡地を取得することができたため、オークション会場運営事業（USS-R 会場）とリサイクル事業を一手に担う世界初のビジネスモデルが誕生したのです。しかし、廃自動車のみを取り扱うだけでは事業としての将来性が限られるため、まずは廃自動車を再資源化するための設備を導入し、徐々に金属、プラスチック、古紙などを幅広く取り扱うようになっていきました。

Q 設立以降の運営は順風満帆だったのでしょうか

A 創業直後から自動車リサイクル事業は利益を上げることができましたが、資源リサイクル事業は苦戦しました。しかし異業種からの参入だったからこそ、業界の通例にこだわらない営業スタイルが徐々に受け入れられ、取引先数も年々増加していきました。

2008 年 6 月、瀬田社長が新たな代表に就任し、事業

も軌道に乗ってきたかに見えた矢先、突然の危機に見舞われます。同年 9 月、米国のリーマン・ブラザーズ破綻をきっかけに発生した世界金融危機のあおりを受け、社長は就任早々に経営の立て直しに奔走しなければなりません。苦境の中、アビヅは取引先への連鎖的な影響をできるだけ食い止めることを選択し、委託品の受入、仕入を続けました。この判断により一時は預貯金残高が 200 万円台まで減少、会社存続は絶望的かと思われましたが、次第に金属相場が好転したこと、仕入れ継続により出荷品の在庫を確保できたこと、そして取引先からの信頼を得られたことが功を奏し、比較的短期間で業績を改善することができたのは幸運でした。

Q 会社の危機から学んだことはありますか

A 2020 年以降の COVID-19 感染拡大は、多方面に影響を及ぼしました。私たちの生活や働き方の変革も余儀なくされ、コロナ禍をきっかけに発生した半導体不足の影響は長期間に及びました。製造業全体に与えた打撃は深刻で、自動車に関しては新車の生産縮小が中古車市場にも影響し、中古車が入手困難な状況は今も続いています。アビヅは自動車リサイクルのモデル事業としてスタートし、当初は収益の 8 割ほどを自動車解体事業が占めていましたが、中古車が入手困難になった影響で廃自動車が減少し、2023 年度の収益比率は 1 割程度となっています。

廃自動車の獲得競争激化の背景には、金属資源等の価値が見直されたことによる金属の取引価格相場上昇も大きく関係しています。アビヅでは金属取引相場の価格変動影響リスクをできるだけ抑えるために、自動車以外の産業廃棄物の取り扱い割合を増やしてきました。これには設備投資などさまざまな経営判断が必要になります。

新規事業や設備の導入に際しては、入念に調査や検討を重ねますが、事業化するまで見通しのできない要素も多いです。社長は果敢に挑戦する姿勢を大事にするため、我々の提案についてはほぼ承認していただくのですが、この場合でも売り手、買い手、世間の三方が満足しているかどうか判断の拠り所となります。

Q アビヅの強みについて教えてください

A 自動車産業を筆頭としたモノづくり王国ともいえる愛知県。アビヅが当地でリサイクル事業に取り組むことは大きな意味があります。持続可能性についてさまざまな課題がある中で、いま私たち企業に強く求められているテーマは「資源循環」です。

世の中は、資源を大量に採取し、消費し、廃棄するこれまでの直線型経済から、不要となったものを原料として再生し、環境負荷を低減する持続可能な循環経済に転換してきています。

循環経済については、調査・研究が進むにつれて求められるものがより具体的になり、技術の進歩・発展により実現できること、可能性も大きく変わります。

持続的な生産・消費活動を維持する上で、企業が単独でできることは限られています。また循環経済を活性化するためには、リサイクル事業者だけでなく、モノを作るメーカー、物流事業者、商社、販売店、消費者などが、それぞれに課された責務を全うすることが求められます。私たちの仕事も、これまで以上に他社とのかかわりを強めていくことが必要となるでしょう。

SDGs や ESG など、環境に対する人々の関心が高まる中、リサイクル品の価値も見直されており、グリーン材料など場合によっては天然資源を用いた従来の素材よりも付加価値の高いリサイクル素材も誕生しています。リサイクルに欠かせないものは、処理を行う設備です。効果的な処理を可能とする設備を適切に配置することで、お客様の多様なニーズに応えることができます。アビヅは 112,000㎡を超える敷地面積にさまざまな設備を有することで、廃棄物の資源化をワンストップで実現することができます。これからも時代のニーズに応じてチャレンジを続けます。



これからのアビツ／取締役メッセージ



リサイクルの専門性を高め、
サプライチェーン全体の変革に
貢献できる企業づくりを
目指します。

取締役事業本部長
佐野 拓也（株式会社 SMART 代表取締役社長）

持続的な開発に対する国や企業の対応強化が求められ
る中、今後アビツはどのような取り組みを行うのでしょ
うか

A 1. アルミの水平リサイクル（※1）

愛知県の重要な産業である自動車分野に目を向けると、低炭素社会を実現する上で、自動車の電動化は必須であり、電気自動車（EV）や燃料電池車両（FCV）など、年々新たな車両が開発されています。これらエコカー等の利便性向上には航続距離を保つため車両の軽量化が必須ですが、自動車の生産性とコストを両立し、かつ軽量化を実現する有効な素材が「アルミ」です。自動車用素材のうちアルミ部品が占める割合は年々増えていますが、近年、複数のパーツを1つの casting 部品として成型する「ギガキャスト」と呼ばれる技術も実用化され、今後さらに需要が高まっていくでしょう。

アルミ部品の製造においては、天然資源であるボーキサイトを原料とし製錬（※2）するバージン材から、スクラップ等の廃材を原料とするリサイクル材への転換が進められています。リサイクル材を使用する最大の理由は、製錬の過程で使用するエネルギーに由来する地球温暖化ガスの発生を大幅に削減するためですが、これには克服しなければならない課題もあります。

まずコスト面です。大量の原料を採掘し大工場に集約、これを製錬することにより生産性を上げ、コストを抑えることができるバージン材に対し、リサイクル材は世間に広く分布している廃材を収集・運搬し、これを選別した上で精錬（※3）することが必要であり、膨大な手間とコストがかかります。地球温暖化対策として有効なリサイクル材はグリーンマテリアル（グリーンメタル）とも呼ばれ、年々その存在感を高めています。我々リサイクラーは、グリーンマテリアルの普及には相応のコストが必要なることを根拠強く説明する責任があります。

リサイクル材はバージン材に比べて強度的に劣るという不安もあります。現在リサイクルアルミは casting 用途とするカスケードリサイクル（※4）が主流となっていますが、将来は展伸材（※5）への用途を可能とするアップグレードリサイクル（※6）を目指し、国内でも精錬やリサイクル技術の向上に取り組んでいます。

アビツは今後導入する高度なアルミ選別機器を用いて選別の精度を向上させることにより、高品質なリサイクル材の供給に貢献します。

2. 太陽光パネルのリサイクル

1994 年の補助金導入から普及が始まった太陽光発電は、「太陽光の余剰電力買取制度」の開始により 2009 年以降急激に設置数が増加しました。現在設置されている太陽光パネルの耐用年数は 20 年～ 30 年とされ、2030 年前後から交換、廃棄が急激に増加してくるとみられています。太陽光パネルのリサイクルについて、現在は義務化されていませんが、今後法制化が検討されており、国、地方自治体をはじめ関連事業者も大量排出時代に向けての対応準備を始めています。

アビツは 2024 年度に処理設備の設置を計画しており、住友商事（株）、三井住友ファイナンス＆リース（株）、SMFL みらいパートナーズ（株）、（株）SMART に当社を加えた計 5 社による実証実験を経て、2028 年頃から本格的な処理を始める見通しを立てています。

アビツの太陽光パネル処理設備は、新たに導入するガラス選別装置が付属された PV リサイクルハンマー、および既存のシュレッダーという 2 系統です。受入品の種類や状態により選択の上、環境・安全衛生上最適な方法で処理を行います。

今後、電力会社や同業者の参入が増え、競争の激化が予想される中、事業成功のカギは対象品の回収スキームにあります。アビツは、広域にわたる豊富な実績をも

つパートナー企業との協業により、市場の要望に応え得る事業の柱として太陽光パネルのリサイクルを成長させていきます。

Q 新規事業を成功させるために、
必要なものはなんですか

A アビツが準備しなければならないのは、物的・人的資源です。

物的資源、すなわち設備投資に関しては、まずリサイクルを行うための装置がないと、資源を集めることができません。先に述べたアルミのリサイクルならびに太陽光パネルのリサイクルに関しては、これから順次設備の導入を進めます。

アビツの事業用地は、1926 年（大正 15 年、昭和元年）、埋め立てにより造成された土地で、これまで造船所、自動車工場など時代とともに参入する事業者や業務内容が変わってきています。今後もアビツがリサイクルに取り組む中で、親和性のある事業を拡張していく可能性はあると思います。この一例が 2019 年に創業した、設備解体事業を営む子会社 SMART です。ただアビツの現工場は 2003 年に居抜きで創業し、設備を徐々に追加導入してきたこともあり、各プラントの配置など生産効率が悪い点も一部にあります。2023 年の設立 20 年を経て設備の老朽化も見られます。今後建物の更新も視野に入れ、生産量あたりの省人化もできるようレイアウトも見直さなければなりません。

アルミの水平リサイクルには欧州製の設備を導入します。この選択の背景には、欧州と日本のリサイクルに対する考え方、働き方の違いも影響しています。欧州では早くから資源循環を視野に入れ、工業製品にリサイクル材を用いることを制度化し、これを迅速に世間にも浸透させ、廃棄物処理などの静脈産業へ桁違いの費用を投入してきました。リサイクル事業者も大企業が大量にモノを集めるというスキームが構築され、生産性の高い設備を用いて自動化が進められています。

国内メーカーの製品は壊れないメンテナンスフリーを前提としたモノづくりを重視していますが、欧州製はメンテナンス性を重視しています。我々はこの点を評価し、社員が使いやすく、生産性を上げ利益を生むための設備導入を決定しました。

世間がサーキュラエコノミー、低炭素社会に向けての取り組みを加速している中で、リサイクラーが従来と変わらぬ仕事をしていて良いわけはありません。ステークホルダーからは、我々にリサイクルに対するより高い専門性

が求められてくるようになるでしょう。従来のように、委託された廃棄物を選別し、専門メーカーへ販売するという枠組みを超え、より原料製造の領域に踏み込んだ処理を検討することもあり得ます。

リサイクルの分野には、今後多くの企業が新たに参入し、競争が激化していきます。アビツの付加価値をより高めるため、社員への要求や採用基準もどんどん厳しくなっていきますが、それによって得られた利潤も社員に還元します。それには、まずこれまでの考え方を変え、社内だけではなくステークホルダーと接する機会を増やし、自社にはない良いモノを吸収していてもらいたいと思います。

仕事に対するマインドを変革しないと、会社は変わりません。社員にチャンスを与え、従来のアビツに対する“自動車解体”、“スクラップ屋”といった固定化されたイメージを払拭し、一段上の企業へ成長します。

リサイクル事業者は、サーキュラエコノミーの入口となる役割を担っています。我々だけがレベルアップするのではなく、サプライチェーン全体の変革に貢献できる企業づくりを目指します。

- （※1）水平リサイクル…リサイクル前の材料と同一グレードの材料へのリサイクル
- （※2）製錬…鉱石から金属を取り出し、精製して地金を得ること
- （※3）精錬…粗金属を精製して純度の高い金属をつくること
- （※4）カスケードリサイクル…リサイクルする前の材料より不純物が多いなど、品位が劣る材料へのリサイクル
- （※5）展伸材…金属を圧延・鍛造・引抜・押出等によって一定の形状を作り出した材料
- （※6）アップグレードリサイクル…リサイクルする前の材料より高品位な材料へのリサイクル



今年度トピックス

ZATO 二軸破碎機産業廃棄物処理設置許可取得

主に縦型シュレッダープラント（VGM）の前処理として生産性の向上を目的に、産業廃棄物処理施設としての設置許可を取得いたしました。

「廃プラスチック類」、「金属くず」、「ガラスくずおよび陶磁器くず」、「木くず」の4品目の処分が可能です。



重機遠隔操作システム『K-DIVE』導入

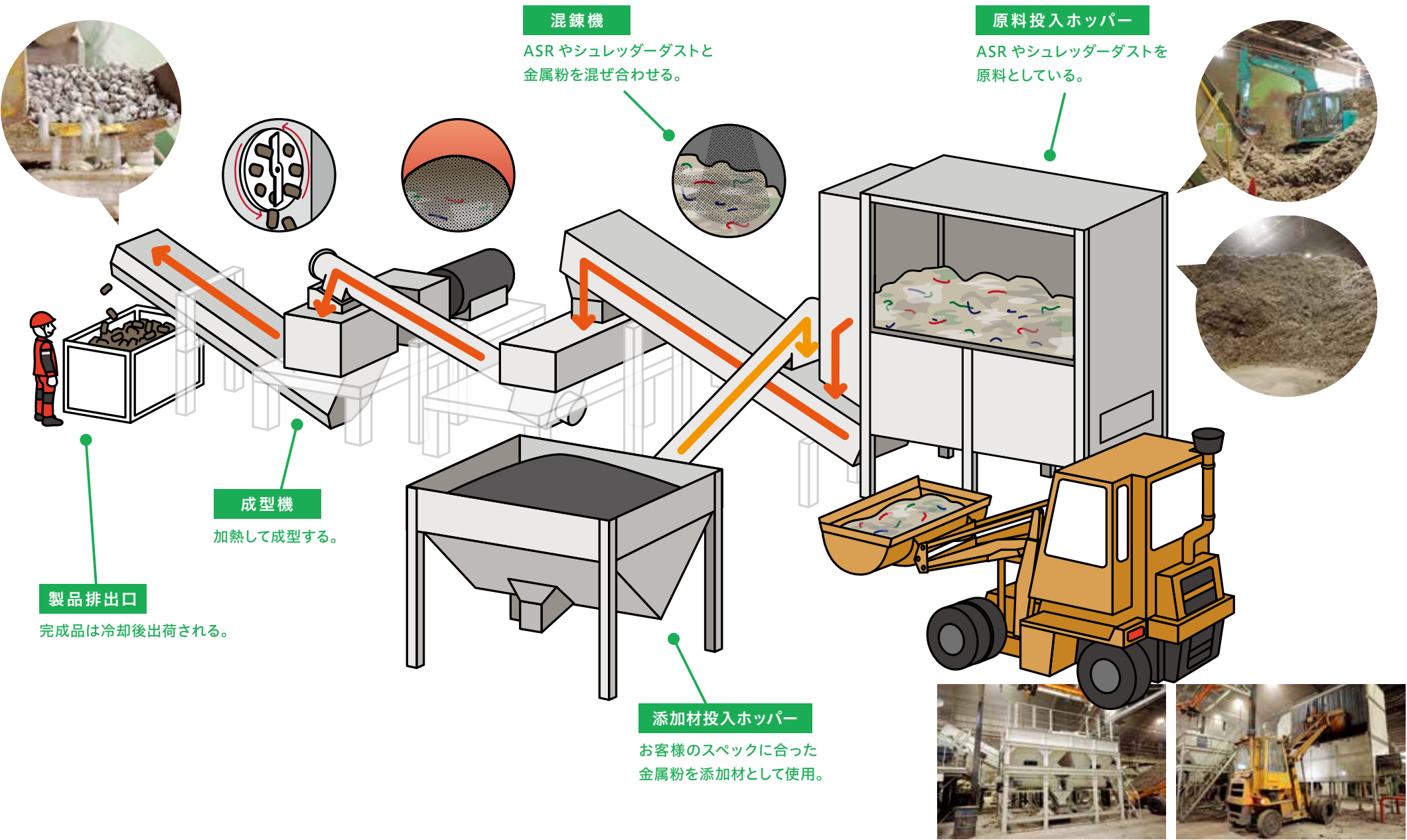
重機操作が、現場作業員だけでなく事務作業員も事務所からできるがコンセプト。現場作業員の負担を減らし、省力化を図る取組です。



電動重機、電動フォークリフト、 ハイブリット車の納車

カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂削減に取り組んでいます。

その一環として、重機やフォークリフトの電動化、社有車のBEV、ハイブリット車導入を進めています。今期は、投入電動重機 KOBECO135SR、2.5 t 電動フォークリフト、営業車としてホンダヴェゼル e:HEV を納車いたしました。



製鋼副資材製造ライン SAP2 設置

自動車由来のシュレッダーダスト【ASR】や、小型家電など複合材由来のシュレッダーダスト【SR】と、鉄粉などを混練し固形した製鋼副資材を製造するプラントです。

従来、シュレッダーダストは埋立もしくは焼却のいずれかで処分していました。発生量も多く処理費用も大きな負担となっていたことから、製鋼副資材の製造を開始しました。製品は「マイナスからプラスへ」の意味を込めてマイプラと命名されました。2013年には愛知環境賞「名古屋市長賞」を受賞。「製鋼用副資材の製造方法」、「シュレッダーダスト再資源化技術」で特許を取得しています。現在では、ニーズに合わせた4種類の製品をラインナップしており、カーボンニュートラルの流れを受け、CO₂削減、エネルギーコスト削減効果の見込める製鋼副資材がますます注目されています。

この度、生産能力の向上、連続生産対応、トラブル停止時のバックアップ体制強化のため、従来のSAP1に加えSAP2を増設致しました。SAP1との相違点は、破碎機、添加物用サイロが組み込まれていないこと、製品外径がSAP1製品（30mm）と比較して太い（40mm）点です。ちなみに、SAPとは **Steel Auxiliary materials Plant**（鉄鋼副資材プラント）の頭文字を並べたものです。

安全衛生

当社内すべての事業活動は、安全な職場づくりの上に成り立っています。

基本的な考え方

労働安全衛生に関するリスクおよび機会を明確にし、リスクを低減させるためのさまざまな活動を行います。従業員が心身ともに安全かつ健康に業務を行えるよう、より快適な職場づくりを目指します。

ISO45001 認証

労働者の安全を第一とし、2018年3月に定められた新しいマネジメントシステムです。当社では「安全の空気に満ちた職場を創る」ことを目標とし、労働災害の防止・低減に取り組んでいます。労働安全衛生に関するさまざまな活動は、利害関係者からの信頼獲得、事業継続性の向上に寄与するとともに、「働きやすい職場」として採用活動における応募者数の増加や、離職率の低減に効果をもたらしています。



安全経営あいち

安全管理を経営課題ととらえ、経営者が持つべき7つの視点「PQCD SME」(Productivity 生産性、Quality 品質、Cost コスト、Delivery 納期、Safety 安全、Moral やる気、Environment 環境)を一体的に管理する手法です。「PQCD SME」は、一つも欠かすことができません。リスクアセスメントを通じて現場の実態を把握し、管理を向上させることは安全性、生産性、さらには企業価値を向上させることにつながります。

経営者が持つべき7つの視点「PQCD SME」

P	Productivity	生産性
Q	Quality	品質
C	Cost	コスト
D	Delivery	納期
S	Safety	安全
M	Moral	やる気
E	Environment	環境

安全衛生委員会

安全衛生委員会は従業員の「安全」と「衛生」を確保する役割を持っています。毎月1回開催される委員会では、従業員に必要な情報を適時に提供すること、会社が意思決定を行う前に従業員の意見を聴取すること、法令で定められた事項を審議すること、などさまざまな役割を担っています。当社の委員会は取締役および管理職、一般社員が同数で構成されており、働く人の多様化が進む中で従業員の命を守るための重要な活動を行っています。

安全パトロール

安全衛生委員会のメンバーが、チームごとに各職場を月に2回パトロールをする活動です。毎月テーマを決め、作業者の視点・お客様の視点に立ったパトロールを実施、不安全箇所や行動・作業場の改善などのアドバイスをを行い、職場の安全確保に貢献しています。

作業環境測定

各種法令・条例ならびにマネジメントシステムでは、有害環境から作業者を守るための衛生基準が設けられています。当社の場合、廃棄物処理の中では「破碎」が作業環境を悪化させる一因となります。破碎時に発生する騒音による聴覚障害、粉じんによるじん肺などが挙げられます。作業環境測定では各職場での作業におけるこれらのリスクを評価し、低減させるための対策を職場や安全衛生委員会で検討します。

消火訓練・避難訓練

当社の操業に大きく影響するリスクが火災です。年々バッテリーやスプレー缶が原因と考えられる火災が世界的に増加しており、国内の廃棄物処理施設でも火災の発生がニュースなどで報じられます。当社では毎年9月に消火器の使い方から屋内消火栓を使用した散水など、職場ごとに発生す



るおそれのある火災を想定した消火訓練を実施しています。また当社は名古屋港湾に位置していることから、12月には津波を想定した避難訓練を実施するとともに、災害備蓄品の準備や近隣企業との連携などの防災対策を実施しています。

環境整備活動

近年では労働者の多様性が広がり、年齢・性別・体力・障がいの有無などいろいろな人材が当社で働いています。また、お客様などでご来社された方に安心して工場見学をしていただけるよう、安全衛生委員会の指導のもと、歩行帯の整備が進められています。広い工場内を安全に通行できること、また災害時は迅速に避難できることを目的としています。また工場内の共有スペースを中心に清掃活動を行う重点環境整備活動を毎朝15分間、全部署参加で実施しています。これにより皆が安全の空気に満ちた職場環境を意識できるようにしています。

健康診断の実施

全従業員を対象に、毎年10月～12月にかけて健康診断を実施しています。また、特定作業従事者を対象に、特定業務従事者健康診断を毎年6月に実施しています。



ボーリング大会の実施

従業員健康促進と社内コミュニケーション促進のため、毎年2月と9月にボーリング大会を実施しています。



安全パトロール

不安全箇所・不安全行動を改善します



作業環境測定

職業性疾病を防止すべく、定期的に作業環境を測定します



消火訓練・避難訓練

想定通りに行動できるか、定期的に訓練を実施します



ボーリング大会の実施

心身両面でのコミュニケーション増進を図ります

環境への取り組み

環境へ配慮した事業活動により、循環型社会に貢献します。

基本的な考え方

次世代につなげる事業活動を継続するためには、地球温暖化対策、エネルギー問題など環境への配慮が欠かせません。SDGs 目標との関連も深い取り組みです。

ISO14001、R2 認証

リサイクルにおける環境影響を低減させるために、環境マネジメントシステム ISO14001 を 2005 年 9 月に認証取得し、継続的改善に取り組んでいます。また世界的な環境問題となっている電子ごみ問題に関し、持続可能な再利用とリサイクルを定めた R2 規格を 2019 年 6 月に認証取得し、電子ごみが最終処分に至るまでの管理を行うことにより、リユース・リサイクルに貢献しています。



低公害車両の導入

当社では、営業車 8 台をすべてハイブリッド、EV、燃料電池車などのエコカーとし、引取や出荷に使う運搬車両についても低公害車を導入することで脱炭素に貢献しています。またご来社いただいたお客様にご利用いただける EV 車用充電ステーションも設置しています。

フォークリフト、重機の電動化

自動車と同様、産業車両でも電動化を進めています。当社では 2023 年に電動マテリアルハンドリング重機 1 台、電動フォークリフト 1 台を導入。温暖化ガス排出削減、排ガスゼロによる作業環境改善と脱炭素に貢献しています。今後も電動車両の導入は促進していきます。



廃棄物の排出抑制

自動車、複合機をはじめとする廃棄物の分解、分離、選別を徹底し廃棄物の排出を抑制しています。また、弊社の業務活動から排出されたごみも分別回収し、社内で製紙原料や固形燃料（RPF）としてリサイクルされています。

デジタコによる管理

デジタコとは正式名称を「デジタル式運行記録計」といい、ドライバーの運転状況を細かく記録する装置です。法定速度や休憩時間を法定通りに守っているかを管理するとともに、加減速やアイドリング情報も記録できるため、環境にやさしい運転に配慮できることもメリットとなります。当社の運搬車両はすべてデジタコを導入しています。



安全運転度指数は全ドライバー平均98点以上を目標としています。

高効率エアコン

今年度は、当社で使用する業務用エアコン 4 系統（1 台の室外機に複数の室内機を組み合わせるマルチエアコン）を更新しました。高効率エアコンの導入により、年間使用電力量を48%削減しました。これを原油換算すると年間 12,290 ℓ の使用量削減になります。

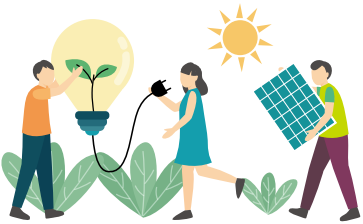


地球温暖化対策計画書

名古屋市では、事業活動における自主的な地球温暖化対策の促進を図ることを目的として、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例（環境保全条例）に基づき、温室効果ガスの排出量が多い工場・事業場（工場、オフィス、店舗などの事業所）を対象に、地球温暖化対策計画書等の作成・届出・公表等を義務付けています。3 年間の計画立案、実施状況を毎年度報告し、ホームページで公表しています。

LED照明

工場内の照明のうち 95% を LED 化し省エネに貢献しています。また工場入口の看板に使用する電気は、太陽光パネルで発電された電気を使用し、消費電力の削減につめています。



構内緑化の取り組み

工場建屋壁面の一部と従業員駐車場エリア、芝生広場が整備されています。2025 年度末までに新たに工場壁面、来客駐車場、屋外部の歩行帯を緑地化する計画です。



低公害車両の導入

お客様用EV車用充電ステーション



フォークリフト、重機の電動化

電動車両の導入を進めています



LED 照明

照明をLED化し、省エネと照度確保を両立させています



構内緑化の取り組み

地面、壁面の緑化を進めています

人的資本

従業員満足度の向上は、採用にもつながります。

基本的な考え方

従業員の満足度向上および福利厚生の充足は、コンプライアンス達成においても重要度が増してきています。力量向上はもとより、個人のさらなるレベルアップを達成するための取り組みを行っています。

ISO9001 認証取得

品質マネジメントシステム ISO9001 は、他のマネジメントシステムの基礎となる規格です。当社では ISO9001 を導入することで、製造品質の向上だけでなく、さまざまな要求事項に適合したサービスを提供することによる顧客満足の向上を目指しています。



従業員満足度調査の実施と結果の説明会

毎年4月に、従業員満足度調査を実施しています。「仕事内容」、「職場管理」、「職場の連帯感」、「業務管理」、「企業風土」、「将来性」の6分野における調査で、外部機関に集計を依頼し回答者の匿名性は確保されているため、従業員の貴重な意見を回収することができます。また、調査結果と自由記述の意見に対して、会社の回答を周知する説明会を開催し、社内課題解決に前向きに取り組んでいます。

従業員フォローアップ面談の実施

人事課とCSR推進課を中心に、入社後一定期間勤務した社員を対象に行うフォローアップ面談を実施しています。入社間もないうちは「聞きたいけど聞くことができない」「誰に聞いたらいいかわからない」ということはよくあるので、そういった疑問の解決、思い込みによる勘違いや認識違いの修正に取り組んでいます。また、従業員満足度調査と同様に、働き甲斐やチームワーク、潜在的な不満などについてフォローアップし、離職率低減にも寄与しています。

定期的なジョブローテーション

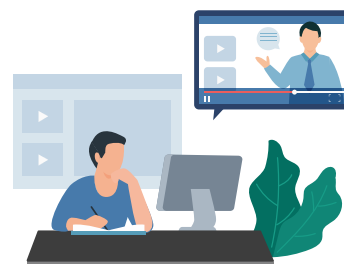
人材育成のため、当社では積極的にジョブローテーションを実施しています。人事異動は原則4月と10月に実施し、各部署内では作業経験やプラントに対する知識・力量の向上を目的とした定期的なジョブローテーションを随時実施しています。

資格取得支援

社内の有資格業務について、積極的な資格取得を奨励しています。また個人で力量向上・スキルアップを目標に挙げる社員も多く、積極的な資格取得を支援しています。

eラーニングの活用

2023年度まではグループ研修などの集合教育を階層別で実施していましたが、従業員が自身のスケジュールで学習できるよう、eラーニング制度を導入しました。受講者は4000件以上の講座から自由に選ぶことができます。視聴環境はPCだけでなく、社員に貸与されるスマートフォンからも受講ができます。



外部講習受講

業務上もしくは個人のスキルアップのため、従業員が必要とする外部講習の受講を奨励しています。



社内教育の実施

雇入れ時、配属後など経過に応じて、従業員がさまざまな教育を受ける機会を設けています。社員全般に向けての一般的な教育から、各職場特有の製品知識など、必要な知識をタイムリーに提供し、人材育成に注力しています。

従業員コミュニケーション

従業員同士のコミュニケーションを活性化させるため、毎年1月に新年会、7月に納涼祭を実施しています。また、2024年4月に新設されたレクリエーション補助金制度を活用して交流会も実施されています。

その他福利厚生制度

- ①社内ランドリー施設：希望者は作業服の洗濯、乾燥を社内にて行っています。7～8割の方が利用しており、家庭の負担を低減することに貢献しています。
- ②シャワールーム設置：従業員は、いつでも自由に使用することができます。
- ③社員食堂完備：定食、麺類、丼の3種類が日替わりで楽しめます。従業員以外も利用可能で、待機中のドライバーやお客様も利用することができます。
- ④従業員持株会制度：一定の金額を自分で設定し、毎月親会社USSの株式を購入します。従業員会員数72名。



ランドリールーム



大型の洗濯機、乾燥機を設置

翌日の夕方までに洗濯が完了します



従業員フォローアップ面談の実施

マンツーマンでの面談を行います



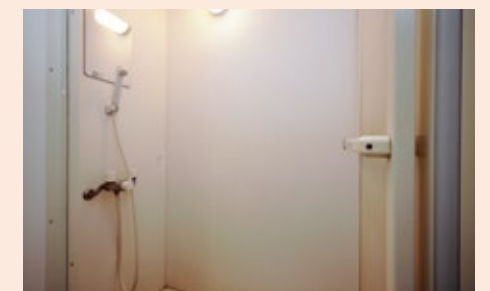
従業員コミュニケーション

役員から全社員、顧問、子会社、協力会社が参加し、交流を深めます



従業員食堂

100名収容可能な食堂です



シャワールーム

2室を完備しています

社会貢献

事業活動の範囲で行う社会貢献活動に継続的に取り組みます。

基本的な考え方

これまで培ってきた経験・知識や、現有設備を活用し、次世代につながる社会貢献活動に取り組んでいます。

災害地支援

2024年元日に発生した能登半島地震では、北陸地方に甚大な被害をもたらしました。当社にも何かできることはないかと検討し、備蓄資材（アルコール除菌用衛生品）の提供を行いました。また過去には令和元年長野県千曲川の氾濫の際発生した災害関連廃棄物の受入・処分の協力をさせていただきました。

地域清掃活動の実施

町内企業7社が参加する連絡会に、町内一斉清掃活動の提案を行いました。清掃活動は「昭和町グリーンの日」と題して毎年6月5日の環境の日を定例化し、継続的に活動するとともに、従業員の環境意識の向上に努めています。



SD パートナー支援協会への加入

2023年1月に、大規模災害時の廃棄物処理支援およびBCP（事業継続計画）を活用した復旧復興の支援活動を目的として、一般社団法人SDパートナー支援協会に加入いたしました。

名古屋市のパートナーシップ事業への参加

名古屋市は、SDGsの理念に沿って積極的な取り組みを推進する自治体「SDGs未来都市」として国に選定されています。SDGsの達成には地方での働きを活性化させることが必要不可欠であり、名古屋市でも自治体と企業、市民との連携を強めるさまざまな活動を行っていますので、当社もこれに賛同し以下の活動に参画しています。

①なごやSDGsグリーンパートナーズ

名古屋市では、SDGs17目標に沿った事業活動を行う企業に対し、取り組みの評価によって認定する制度を設けています。当社は2021年にエコ事業所としての認定を受け、SDGsへの取り組みを強めています。



②なごや環境大学共育講座

持続可能な地球社会を支える「人づくり」「人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として「共に育つ（共育）」を目的とし、行政、事業者、市民が学ぶ場として設立されたのがなごや環境大学です。当社は近隣企業と共に「共育講座」を毎年開催し、見学を通して資源循環に触れ合う機会を提供しています。

③ナゴヤキャリアタイムサポーター

名古屋市では、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校および特別支援学校等と協力し、次代を担う子どもたちに向けて環境学習の支援を行っています。当社では2024年度より申し込みのあった学校等に出張し、出前講座を行うよう登録しています。



高校生インターンシップ受入

地元高校からのインターンシップを受け入れています。2日間、自動車解体作業をメインに体験実習していただきました。

自立支援施設への業務委託

名古屋市内の障がい者就労支援施設にご協力いただき、構内での選別、解体作業を業務委託しています。

名古屋港管理組合への寄付

名古屋港における大規模緑地施設および風力発電施設の充実、港湾緑化および風力発電事業の円滑な運営など、地域の環境整備、振興のため、名古屋港環境振興基金に寄附いたしました。



災害地支援

物資の提供や、地域からの協力要請に応じます



なごや環境大学共育講座

一般の方を対象に、リサイクルや資源循環の講座を実施します



高校生インターンシップ受入

学生の職場体験実習の機会を積極的に提供します

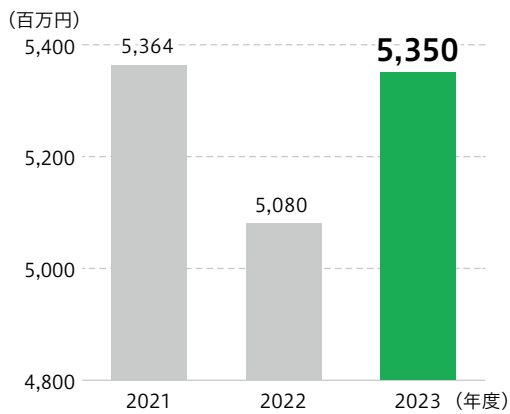


地域清掃

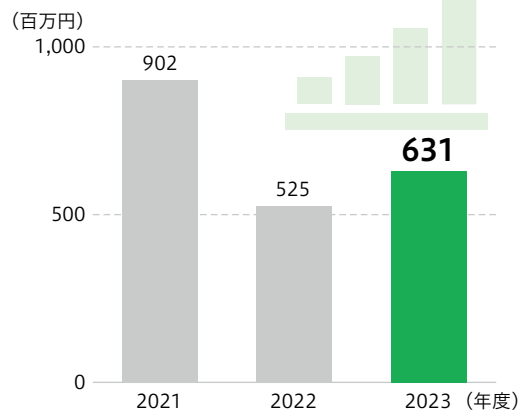
自社周辺の清掃は、周辺環境を知る一歩になります

数字で見るアビッ

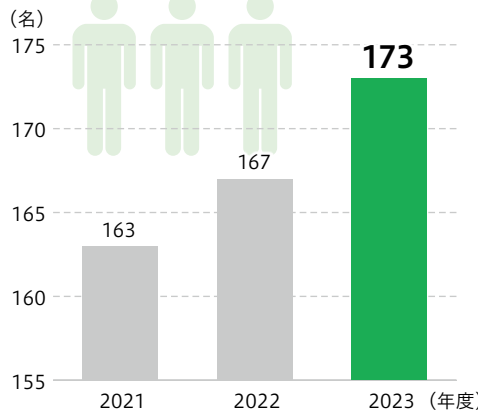
売上高



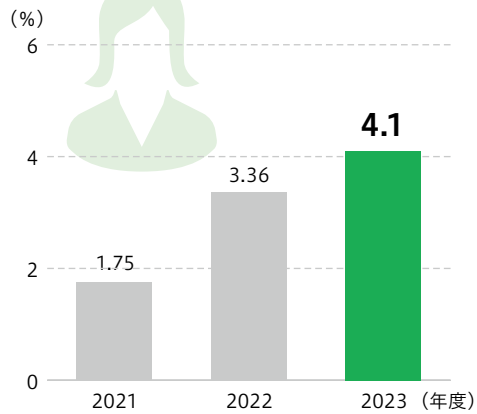
経常利益



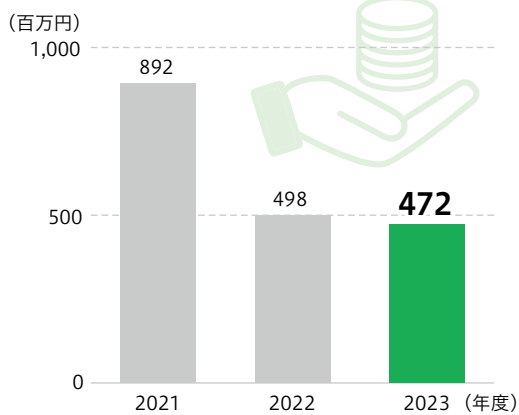
従業員数



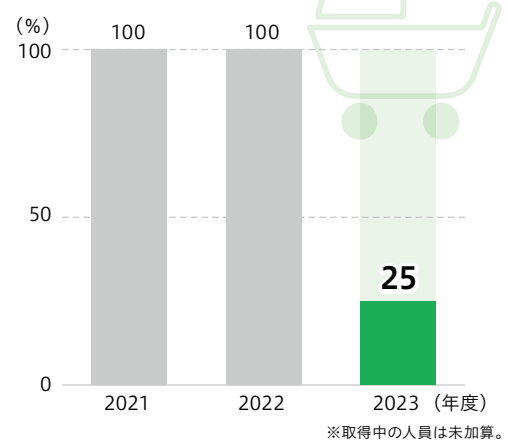
女性役職者登用率



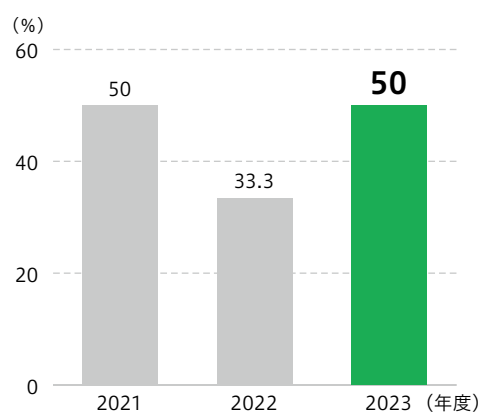
営業利益



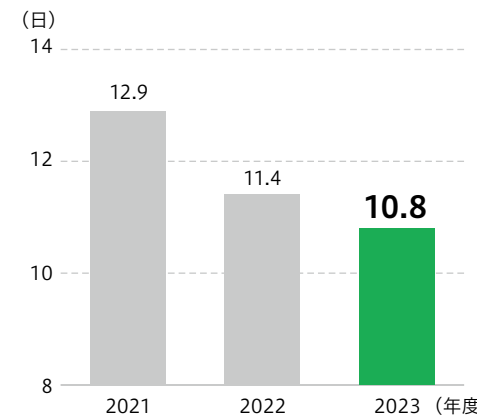
育児休業取得復職率



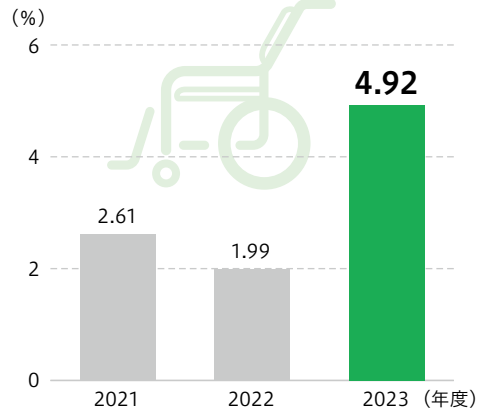
男性育児休暇取得率



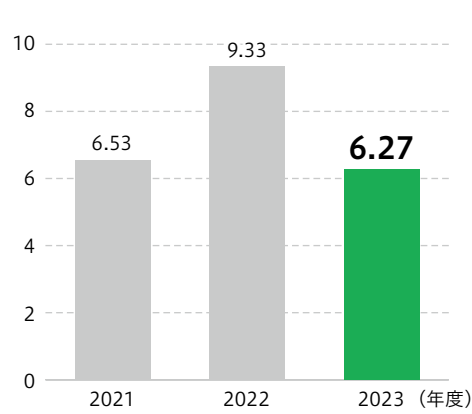
有休休暇平均取得日数



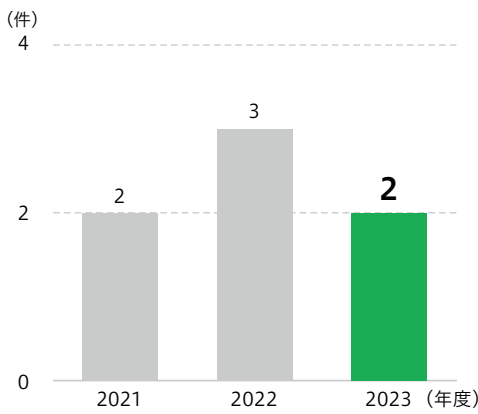
障がい者雇用率



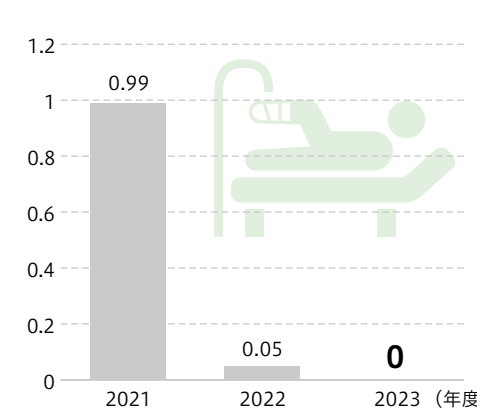
休業災害度数率



労働災害件数



休業災害強度率



2023年度の世の中の出来事





アビツ・サイバー

アビツ・シノビ

アビツ・マックス

アビツ・サスティナ

アビツ・ストロング

ARBIZ

〒455-0026 愛知県名古屋市港区昭和町14-24
TEL / 052-619-6600
<https://www.arbiz.co.jp>